

令和 7 年度運営協議会 委員からの意見及び質疑応答

[質疑 1]

災害時に避難所等で医薬品が不足した場合、薬の確保はどのようになっていますか。

[回答 1]

千葉県では、「医薬品等の確保と供給に関するマニュアル（令和 4 年 8 月 1 日改訂）」に基づき災害用備蓄医薬品等の確保をしています。

このうち、海匝保健所には、本所と八日市場地域保健センターに、抗生剤を含む医薬品・医療資機材（衛生材料）を 500 人分ずつ、合計 1,000 人分を分散備蓄しており、災害時には、市からの要請を受けた合同救護本部の決定により供給を行います。

それでも医薬品等が不足する場合には、千葉県が、厚生労働省、他の都道府県や県医薬品卸売協同組合等に対して供給要請し、集められた医薬品等について、二次保健医療圏ごとに設置される医薬品等集積所から医薬品卸売業者により供給されます。

災害用備蓄医薬品等の供給先は原則として救護所、災害拠点病院又はそれに準ずる医療機関としており、いずれの場合でも必要時には市から合同救護本部に供給要請をしてもらいます。県であらかじめ備蓄している災害用医薬品等の供給方法について、市職員が保健所に受け取りに来ることになっていますが、それが難しい場合には、合同救護本部から県災害医療本部を通じて依頼を受けた搬送支援団体（県薬業会・県配置協会）により搬送してもらうことになっています。

[質疑 2]

麻しん件数について、令和 7 年が令和 6 年に比べて 7.4 倍になったが、考えられる要因は何がありますか。

[回答 2]

麻しん患者の発生状況の詳細については、国立感染症研究所のホームページで「麻しんの発生に関するリスクアセスメント」として公表されています。

しかしながら、直近の公表が令和 7 年 4 月 1 日であるため、今年度 10 週以降の麻しん患者の増加についての言及はありませんでした。

4 月以降の麻しん患者発生の詳細は分かりませんが、麻しんは感染力の非常に強いウイルス感染症であり、麻しん排除国の日本では、訪日客や海外渡航者からの持ち込みが原因と考えられるため、麻しん非清浄国の人と日本人の交流が増えたためと考えられます。

このことから、これから来年の春にかけて、平成 30 年から平成 31 年の麻しん流行時と同様に患者発生のリスクがあると考えられます。

[質疑 3]

高病原性鳥インフルエンザについて、昨年度、千葉県での発生が16件と他県と比べて多かったが、飛び火等がありましたか。

[回答 3]

令和6年度の高病原性鳥インフルエンザは、全国で51事例の農場発生が見られ、そのうち7割近い34例が1月に発生しました。うち14事例が千葉県、13事例が愛知県、5事例が岩手県と3県に集中しており、そのほとんどが比較的隣接した農場での発生でした。

農場へのウイルス侵入については、

①野鳥の感染が全国の広い範囲で起こっていた。

②千葉県を含む続発事例では、通報の遅れや防疫作業時等の羽毛や塵埃の飛散があった。

これらのリスクがある中、防疫作業の長期化等から、環境中のウイルス濃度が高くなり、野鳥、ネズミなどの野生動物による清浄農場への持ち込みや、風下にある農場へのウイルスを含む塵埃の飛散が起こり、飛び火したと考えられます。

そのため、令和7年1月20日に「鳥インフルエンザ防疫対策緊急全国会議」を開催し、防鳥ネットの適切な使用、鶏舎の適切な修繕等による野生動物の農場への侵入防止対策の徹底や、鶏舎の空気導入口へのフィルターや不織布の設置、細霧装置の使用等塵埃を介した家きん舎へのウイルス侵入リスクの低減対策等の徹底が図られました。

[質疑 4]

薬物乱用防止教室の実施について、海匝保管所管内の小学校、中学校、高等学校はそれぞれ何校で、そのうちどれだけの申し込みがありましたか。また、高等学校に積極的な受講をするよう働きかけることはできますか。

[回答 4]

管内の学校数、及び保健所の実施する薬物乱用防止教室への申込数は以下のとおりです。

	小学校		中学校		高等学校	
	学校数	申込数	学校数	申込数	学校数	申込数
銚子市	11	2	5	1	3	0
旭市	15	1	5	2	2	0
匝瑳市	10	0	3	1	2	1 (※)

(※) 定時制クラスのみ

高等学校への積極的な受講のはたらきかけについては、千葉県では、教育庁教育振興部保健体育課から、第六次薬物乱用防止五か年戦略に基づき、すべての中

学校及び高等学校において、学校保健計画に薬物乱用防止教室を組み込み、年1回以上実施するよう指導をしているところです。

薬物乱用防止教室については、警察や学校薬剤師等が講師として関わるが多く、海匝地域においては、薬学教育を行う千葉科学大学薬学部もあり、講師の派遣依頼を積極的に受けていただいています。また、厚生労働省でも薬物乱用防止啓発訪問事業が実施されており、千葉県でも活用を呼び掛けているところです。保健所で実施する薬物乱用防止教室についてもこれらの事業と並列した選択肢の1つという位置づけです。

そのため、どの事業を利用して薬物乱用防止教室を実施するかは、各学校の判断によるところになると思いますが、「講師の依頼先がないため薬物乱用防止教室が実施できない」とならないよう、保健所でも講師派遣に関する相談が可能である旨を周知したいと思います。

[質疑5]

事業年報8ページの表3－(1)管内人口及び世帯数等の概況について、県総数の世帯数、人口、人口密度が誤っています。

[回答5]

事業年報の作成時の誤記です。お詫び申し上げます。

事業年報の訂正については、令和7年11月26日付け海健福第1547号の2により別添のとおり通知し、修正した事業年報をホームページに掲載しました。

[質疑6]

事業年報20ページの表2－(1)医療関係施設・病床数について、診療所等の施設数が市内の実態に対して多いように感じます。休止や廃止が届け出られていない施設が含まれるのであれば、その旨分かるようにしてもらえるとよいと思います。

[回答6]

千葉県の事業年報の様式を管理する健康福祉政策課宛てに、令和7年度の事業年報様式を作成するにあたっての意見として、「施設数に休止や廃止が届け出られていない施設が含まれる旨が分かるような注釈の追加」を回答しました。